Ⅳ

学校調査

○調査項目

１．外部団体と連携した主権者教育の実施状況（令和５年）・・・・・・・・・ ２８５

２．児童・生徒に対する主権者教育を更に推進していく上での課題・意見

公立 私立	小学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	２８６
公立 私立	中学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	２８７
公立 私立	高等学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	２８８
公立 私立	特別支援学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	２８９
私立学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		２９０

○調査対象

公立・私立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

※合計１６，３４３校から回答を得ており、回答率は約４７％[1]

○調査方法

４７都道府県の選挙管理委員会、義務教育担当課、高等学校担当課、私立学校担当課、特別支援学校担当課を通じて、管内の調査対象校に電子メールで連絡し、各学校がＧｏｏｇｌｅフォームにて回答。

○調査期間

令和６年３月～４月

1 令和５年度学校基本調査における公立および私立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の学校数計３４，６９８校を基に回答率を計算。

４．各学校における外部団体と連携した主権者教育の取組状況調査結果

（１）外部団体と連携した主権者教育の実施状況（令和５年）【選択回答】（N＝16,343）

学校種別	連携先							
	選挙管理委員会	議会事務局	左記以外の自治体機関	大学	NPO 等	地域や家庭	その他	事例なし
公立 小学校（N=8484）	4.7%	3.5%	4.7%	0.2%	1.2%	6.3%	2.7%	79.3%
私立 小学（N=122）	5.7%	3.3%	4.9%	0.8%	0.8%	4.9%	1.6%	82.8%
公立 中学校（N=4208）	13.8%	4.6%	5.2%	0.4%	1.7%	7.0%	3.8%	69.3%
私立 中学校（N=124）	10.5%	1.6%	2.4%	0.8%	4.8%	1.6%	2.4%	76.6%
公立 高等学校（N=2351）	32.6%	4.6%	5.4%	2.2%	4.3%	4.2%	4.5%	51.3%
私立 高等学校（N=371）	20.8%	3.0%	2.4%	3.5%	2.2%	1.6%	4.6%	67.4%
公立 中等教育学校（N=52）	25.0%	1.9%	1.9%	0.0%	5.8%	1.9%	3.8%	67.3%
私立 中等教育学校（N-11）	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%
公立 特別支援学校（N=605）	41.7%	2.6%	3.0%	0.2%	0.5%	6.8%	10.1%	43.0%
私立 特別支援学校（N=6）	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	66.7%
無回答（N=9）	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
全体平均	12.9%	3.9%	4.8%	0.6%	1.8%	6.0%	3.5%	71.0%

※複数と外部団体と連携した学校もあるため、合計は１００％を超える。

２．児童・生徒に対する主権者教育を更に推進していく上での課題・意見【自由回答】（N=5,035）

（１）公立・私立小学校における主権者教育推進に関する主な課題・意見[1]

課題・意見の内容
時間的余裕の欠如： ・授業時数や業務の多忙さから、主権者教育に十分な時間を割くことが難しい。
児童の関心の低さ： ・政治や選挙は児童にとって身近なものではなく、関心を持たせることが難しい。
外部連携の難しさ： ・外部団体との連携は効果的だが、日程調整や情報収集、連携方法がわからないなどの課題がある。
教材・指導事例の不足： ・児童の発達段階に合わせた教材や指導事例が不足しており、特に低学年向けの教材や、多様な実践例が求められている。
教員の意識・知識不足： ・主権者教育に関する教員の意識や知識が不足しており、効果的な指導方法や内容がわからない。
政治的中立性の難しさ： ・政治的な内容を扱う際に、中立性を保ちつつ、児童の関心を高める授業を展開することが難しい。
教育課程への位置づけの難しさ： ・主権者教育を既存の教育課程にどのように位置づけ、関連付けていくかが課題。
保護者や家庭への啓発不足： ・児童の主権者意識を高めるためには、保護者や家庭への啓発も重要だが、連携が不足している。
学校行事との兼ね合い： ・選挙時期や学校行事との兼ね合いで、外部団体との連携や体験学習の実施が難しい。
政治不信： ・政治家の不祥事などにより、政治に対する不信感が根強く、児童の関心を削いでいる。
その他の意見： ・児童会選挙がない学校では、選挙を身近に感じさせる工夫が必要。 ・地域社会の協力と理解が重要。 ・小規模校では、児童会選挙等の実施が困難。 ・具体的な指導基準や内容の明確化が必要。 ・児童の実態に合わせた多様な学習プログラムの開発が必要。

1 本資料は、各学校からの回答内容を生成 AI を用いて分析・整理統合し、回答数に基づいて順位付けを行ったものである。

（2）公立・私立中学校における主権者教育推進に関する主な課題・意見[1]

課題・意見の内容
生徒の関心の低さ： ・政治や選挙に対する生徒の関心が低く、自分事として捉えられていない。
時間的余裕の欠如： ・授業時数や業務の多忙さから、主権者教育に十分な時間を割くことが難しい。
外部連携の難しさ： ・外部団体との連携は効果的だが、日程調整や情報収集、連携方法がわからないなどの課題がある。
政治的中立性の難しさ： ・政治的な内容を扱う際に、中立性を保ちつつ、生徒の関心を高める授業を展開することが難しい。
教員の意識・知識不足： ・主権者教育に関する教員の意識や知識が不足しており、効果的な指導方法や内容がわからない。
教材・指導事例の不足： ・生徒の実態や発達段階に合わせた教材や指導事例が少ない。特に、議論や思考を深めるための教材が不足している。
教育課程への位置づけの難しさ： ・主権者教育を既存の教育課程にどのように位置づけ、関連付けていくかが課題。
家庭との連携不足： ・生徒の主権者意識を高めるためには、家庭との連携も重要だが、連携が不足している。
政治不信： ・政治家の不祥事などにより、政治に対する不信感が根強く、生徒の関心を削いでいる。
情報不足： ・どのような外部団体と連携できるのか、どのような教材があるのかなど、情報が不足している。
その他の意見： ・生徒会活動や学級活動での経験を主権者意識につなげる必要がある。 ・地域の素材を活用した学習を通して郷土愛を育むことが重要。 ・探求学習の課題として取り上げることが難しい。 ・具体的な指導基準や内容の明確化が必要。 ・生徒の実態に合わせた多様な学習プログラムの開発が必要。

（3）公立・私立高等学校における主権者教育推進に関する主な課題・意見[1]

課題・意見の内容
時間的制約 ・授業時数、準備時間、外部連携の時間の確保が困難。
生徒の無関心・当事者意識の欠如 ・政治を自分事として捉えられない、選挙に行っても変わらないという諦め感。
政治的中立性の難しさ ・政治的公平性を保ちつつ、現実の政治課題に踏み込んだ議論を行うことの難しさ。
教員の意識・知識不足 ・主権者教育の重要性に対する認識不足、指導方法や教材に関する知識不足。
外部連携の難しさ ・予算、人材、日程調整などの問題から、外部団体との連携が難しい。
効果測定の難しさ ・主権者教育の成果を定量的に評価することが困難。
カリキュラムとの連携 ・既存のカリキュラムに主権者教育を組み込むことの難しさ。
多様な生徒への対応 ・外国籍生徒や不登校経験のある生徒など、多様な生徒に対応するための教材や指導方法の不足。
政治不信 ・政治家の不祥事や政治不信を背景に、生徒の政治への関心を高めることの難しさ。
保護者・社会全体の意識改革 ・学校教育だけでなく、家庭や社会全体で主権者教育を推進する必要性
その他の意見 ・家庭での政治への無関心が、生徒の関心の低さにつながっている。 ・外部団体との連携には、事前の情報提供や手続きの簡素化が求められる。 ・政治や選挙を身近に感じられるような体験学習の機会を増やすべき。 ・若者の投票率向上のため、政治や行政が魅力的な取り組みを行う必要がある。 ・特定の政党や候補者を扱わない模擬選挙では、現実味がなく効果が薄い。 ・多様な生徒の背景に配慮した主権者教育が必要。 ・学校だけでなく、社会全体で主権者教育を推進していく必要がある。

（４）公立・私立特別支援学校における主権者教育推進に関する主な課題・意見[1]

課題・意見の内容
生徒の実態に応じた教材・指導方法の開発と情報共有： ・知的障害の程度や重複障害など、生徒の実態に合わせた教材や指導方法の開発が不足しており、既存の教材も生徒の理解度や興味関心に合わない場合がある。特別支援学校向けの教材開発や、実践事例の情報共有が求められている。
教職員の意識向上と研修機会の充実: ・主権者教育に対する教職員の意識や知識に差があり、指導方法に悩む声が多い。特別支援学校における主権者教育の重要性や具体的な指導方法を学ぶ研修機会の充実が求められている。
家庭や地域との連携強化: ・保護者の選挙への関心が低い場合や、家庭環境によって生徒の選挙への参加が難しい場合がある。学校と家庭が連携し、保護者への啓発や情報提供を行う必要がある。
選挙や政治への興味・関心を高める工夫: ・選挙や政治が自分たちの生活とどのように関わっているのかを理解することが難しい生徒もいる。体験的な学習や身近な話題を取り上げるなど、生徒の興味・関心を高める工夫が必要である。
外部機関との連携: ・選挙管理委員会や NPO などの外部機関との連携が不足している学校もある。外部講師による出前授業や模擬選挙など、専門的な知識や経験を持つ人材との連携が効果的である。
卒業後の投票行動を見据えた実践的な指導： ・卒業後の投票行動を見据えた実践的な指導: 学校での主権者教育が、卒業後の実際の投票行動に繋がりにくいという課題がある。選挙制度や投票方法だけでなく、卒業後の生活を見据えた実践的な指導が求められている。
障害のある生徒への合理的配慮: ・投票方法や選挙に関する情報が、障害のある生徒にとって分かりにくい場合がある。点字投票の体験や、分かりやすい資料の提供など、合理的配慮の充実が求められている。
小学部から高等部までの系統的な指導体制の構築: ・各学部で主権者教育が行われているが、内容や方法に一貫性がなく、系統的な指導ができていない場合がある。発達段階に応じた指導内容を体系的に整理し、一貫性のある主権者教育プログラムを開発する必要がある。
ＩＣＴを活用した教材開発と情報保障: ・視覚障害や聴覚障害のある生徒にとって、既存の教材では情報保障が不十分な場合がある。ICT を活用した教材開発や、手話通訳・字幕付きの動画教材の提供などが求められている。
主権者教育に関する情報発信と議論の場の創出: ・特別支援学校における主権者教育に関する情報が不足しており、教職員が情報収集や意見交換を行う場が少ない。特別支援学校向けの主権者教育に関する情報発信や、教職員が議論できる場の創出が求められている。

（5）私立学校における主権者教育推進に関する主な課題・意見[1]

課題・意見の内容
時間的制約: ・授業時間や学校行事との兼ね合いで、主権者教育に十分な時間を確保することが難しい。
生徒の関心の低さ: ・特に低年齢層では、選挙や政治への関心が低く、自分事として捉えられていない。
教員の負担: ・公共の担当教員だけでは人手が足りず、教科横断的な取り組みが難しい。また、教員の知識不足や教材開発の負担も課題。
外部連携の難しさ: ・外部団体との連携に手間がかかる、連携できる団体が少ない、連携内容が学校の実情に合わない場合がある。
政治的中立性の確保: ・政治的中立を意識するあまり、現実の政治や政策に触れにくい、または当たり障りのない内容になりがち。
効果測定の難しさ: ・主権者教育の成果を測定しにくく、投票行動への効果が見えにくい。
教材・指導案の不足: ・生徒の興味を引く教材や、多様な生徒に対応できる教材の不足。特に、私立学校特有の事情に合わせた教材が少ない。
保護者・家庭環境: ・保護者自身が選挙に行かない、または政治への関心が低い場合、生徒の意識にも影響する。
政治家からの介入: ・主権者教育の内容や方法に、政治家から介入や苦情が寄せられる可能性がある。
その他の意見： ・主権者教育の重要性が十分に認知されておらず、学校全体で取り組む体制ができていない。 ・選挙権のない外国籍生徒への対応や、多様な背景を持つ生徒への配慮の必要性。